

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701201			
事業名	広報・市民カレンダー発行事業				事業期間	S32以前～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市広報紙発行規則					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	248
評価者	広報広聴課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0104				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	おおむね小学3年生以上の市民全員	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市政情報として、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布している。また、視覚障がいなどにより広報ちとせと市民カレンダーを見ることができない方のために、音声版(テープ・CD)と点字版(紙)を作成し、貸し出しを行っている。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	広報・市民カレンダー作成ページ数	実績	282	286	288	288	頁
	2	広報・市民カレンダーの発行部数	実績	1,062,072	1,072,642	1,083,821	1,113,600	部
	3	広報、カレンダー録音テープ、CD、点字の視覚障害者への貸出数	実績	427	412	412	412	本
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○ 本来の指標	広報紙を読み市政を理解し、まちづくりに興味をもつ市民数	目標	1,055,000	1,060,000	1,080,000	1,092,000	部
	○ 代替指標	発行部数	実績	1,062,072	1,072,642	1,083,821		
	計算式 指標の説明	発行部数×2回(広報・カレンダー)×12月						
	目標達成率(実績/目標)			100.7	101.2	100.4		

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
広報・市民カレンダー発行事業費	事業費 予算		(A)	54,174	50,298	50,683	51,415	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	48,787	48,560	47,426			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1,324	1,325	1,331			
		一般財源	(E)	47,463	47,235	46,095			
	人件費		(F)	6,905	6,999	7,719			
	職員数(関与割合)		(G)	0.95	0.95	1.03			人
	総事業費 (B+F)		(H)	55,692	55,559	55,145			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	12.4	12.6	14.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	197	194	191			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広報紙の発行は、市民参加による開かれたまちづくりの市政推進には欠くことのできない、その原点の一つともいべき施策であり、一層の充実が求められる事業である。適宜、紙面構成の見直し等、内容の充実を図っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種情報をわかりやすく市民に伝える機能は十分に果たしている。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701202			
事業名	市役所だより掲載事業				事業期間	S46～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	248
評価者	広報広聴課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0104				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域新聞購読の市民	細事業 市役所だより掲載委託事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 市は毎月、広報ちとせと市民カレンダーを発行し、市民に市政情報を提供しているが、その締切日に間に合わないときや緊急性のある市政情報などは、地域新聞紙面に市役所だより欄を設けて掲載し、市民に情報提供している。		

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	市役所だより掲載広告料		実績	493	493	493	493	千円
	2			実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3			実績					
成果指標	○ 本来の指標	まちづくりに興味を持つ地域新聞購読の市民数		目標	24	24	24	24	回
	○ 代替指標	地域新聞掲載の記事数		実績	30	31	25		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		125.0	129.2	104.2		%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
市役所だより掲載経費	事業費 予算 (A)		493	493	493	493	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		493	493	493		
財源内訳	○	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	493	493	493		
人件費 (F)			852	863	875		
職員数(関与割合) (G)			0.12	0.12	0.12	人	
総事業費 (B+F) (H)			1,345	1,356	1,368	千円	
人件費率 (F/H) (I)			63.3	63.6	64.0	%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			3	3	3	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	定期発行の広報ちとせと市民カレンダーを補完する本事業は、地域新聞紙が存在していることの利点を活用している意味でも、その手段としては有効であり、継続することが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	広報ちとせ・市民カレンダーへの掲載が間に合わないものや緊急性の高い市政情報等を市民に伝える機能を果たしている。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701203			
事業名	新聞雑誌広告掲載事業				事業期間	不明～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	248
評価者	広報広聴課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0104				

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内外の新聞・雑誌の購読者など	細事業 新聞雑誌広告掲載事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	まちに興味を持ってもらうことや、まちの行事に参加してもらう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	イベントなどの市政情報について、新聞や雑誌などで広告し、市民や観光客向けに情報を提供する。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	新聞雑誌の掲載広告料	実績	260	265	260	450	千円	
	2		実績						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○ 本来の指標	市に興味を持ちまちづくりに参加した広告掲載の新聞雑誌の購読者数	目標	27	27	27	26	回	
	○ 代替指標	広告掲載数	実績	25	27	26			
	計算式指標の説明		過去3カ年の実績平均						
	目標達成率(実績/目標)			92.6	100.0	96.3			%

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
新聞雑誌広告掲載事業費	事業費 予算 (A)		450	450	450	450	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		260	281	260		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	260	281	260		
	人件費 (F)		1,156	1,172	1,188		人
	職員数(関与割合) (G)		0.16	0.16	0.16		
	総事業費 (B+F) (H)		1,416	1,452	1,448		千円
	人件費率 (F/H) (I)		81.6	80.7	82.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		5	5	6		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市政情報の一つの提供手段として、市内外を問わず、不特定多数の者が目にする新聞、雑誌等を活用する本事業の手法は有効である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民に対する普及啓発のほか、観光客の誘致に資する等の効果がある。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701204	
事業名	伸長記録映画製作事業			事業期間	S25～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0104		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	後世までの市民	細事業 伸長記録映画の製作事業 伸長記録映画DVD貸出事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらおう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の歴史を市民に知ってもらい、市政への理解や興味を深めてもらうため、市の街並みや主な出来事などを撮影して記録財産として残すとともに、市のホームページへの掲載やDVD化した記録媒体の貸し出しを行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	伸長記録映画製作・撮影委託料		実績	645	645	645	645	千円
	2	伸長記録映画撮影の企画打合せ回数		実績	9	9	9	9	回
3	伸長記録映画撮影のDVD貸出回数		実績	4	4	6	4	回	
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	○ 本来の指標	内容の充実した歴史的価値が高い映像記録数		目標	60	60	60	分	
	○ 代替指標	映像記録時間数(H25からデジタル撮影)		実績	84	99	105		
	計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)				%
				140.0	165.0	175.0			

予算事業名称	コスト分析			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
伸長記録映画製作事業費	事業費 予算		(A)	645	645	645	645	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	645	645	645		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	645	645	645	
	人件費		(F)	548	555	563		
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08	人	
	総事業費		(B+F)	(H)	1,193	1,200	1,208	千円
	人件費率		(F/H)	(I)	45.9	46.3	46.6	%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		2	2	2	千円	

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市の変遷の様子を映像として記録し、後世へと伝え、その時代ごとの市民のまちづくりの参加意識を高める本事業は重要である。市史に比べて、映像による歴史認識は多くの市民に容易に受け入れられるなどの利点がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	昭和52年以来的映像の蓄積により、十分な機能を果たしている。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

				事業番号	701205		
事業名	市政記者クラブ事務局事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0104			

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民など	細事業 市政記者クラブ事務局事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	報道機関を通じて、市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらおう	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	報道機関を通じて、市民に対して迅速かつ効率的に市政情報を報道してもらうため、報道機関で構成する市政記者クラブ事務局を市庁舎内に設置し、記者会見や報道依頼などを行う。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	○ 1	情報提供の件数	実績	1,751	1,699	1,710	1,700	件
	2	記者会見の件数	実績	13	9	5	10	件
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	○ 本来の指標	情報提供・記者会見の件数	目標	1,700	1,700	1,700	1,700	件
	代替指標		実績	1,764	1,708	1,715		
	計算式 指標の説明			103.8	100.5	100.9		%
	目標達成率(実績/目標)							

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位
市政記者クラブ事務局経費	事業費 予算 (A)		1,769	1,802	1,830	1,892	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		1,769	1,730	1,746		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	1,769	1,730	1,746		
	人件費 (F)		2,220	2,251	2,281		人
	職員数(関与割合) (G)		0.30	0.30	0.30		
	総事業費 (B+F) (H)		3,989	3,981	4,027		千円
	人件費率 (F/H) (I)		55.7	56.5	56.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		2	2	2		千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	II
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民に対する迅速かつ効率的な市政情報の提供手段として、今後もさらに活用が望まれる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
	1			
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	報道機関を通じた情報提供の機能は十分に果たしている。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成28年度 事務事業評価表〈平成29年度 評価実施〉

千歳市

◎基本情報

		事業番号	701206		
事業名	市民の声を聴く事業	事業期間	S46～終期なし		
		事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営	みんなが進めるまちづくり		広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市広報広聴モニター設置要綱		
事業担当	企画部広報広聴課広聴係	連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線 249
評価者	広報広聴課長 新谷 正		(直通番号) 0123-24-0108		

◎事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民の意見等	細事業 広報広聴モニター事業 市政懇談会開催事業 市政ガイド事業 市長相談日事業 市長への手紙事業 市長へのポスト事業 陳情等受理業務(文書) 苦情等処理業務(口頭) 行政相談委員事務 パブリックコメント事業
	<意図> 対象をどのような状態にした(目指す)のか	市民の意見等を把握して市政に反映させ、市民の市政への関心と参加意欲を高める	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市長への手紙」や「市長へのポスト」など、多様な広聴機会を設け、市民意向の把握に努めるとともに、「広報広聴モニター制度」の充実や「パブリックコメント制度」の実施などにより、市政に対する市民の関心や理解を促す。 また、市民活動団体との協働により「まちめぐりガイド事業」を実施している。	

◎実施結果(DO)

平成29年度は見込値

指標名				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
活動指標	↓ 活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	○ 1	市長への手紙、ポスト受付件数	実績	142	184	204	180	件	
	○ 2	陳情・請願・要望等受理件数	実績	33	22	22	30	件	
実施した事業の活動量を示す指標	○ 3	意見・苦情等受付件数	実績	110	175	184	160	件	
	○	本来の指標	市民から寄せられた意見・要望等件数	目標	350	350	400	370	件
		代替指標							
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式	市長への手紙件数+市長へのポスト件数+要望等件数+意見・苦情等件数	実績	285	381	410			
目標達成率(実績/目標)				81.4	108.9	102.5		%	

予算事業名称	コスト分析		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	
市民の声を聴く事業費	事業費 予算 (A)		791	794	784	762	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		664	674	568			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	664	674	568			
	人件費 (F)		9,581	9,713	9,844			
	職員数(関与割合) (G)		1.31	1.31	1.31			人
	総事業費 (B+F) (H)		10,245	10,387	10,412			千円
	人件費率 (F/H) (I)		93.5	93.5	94.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		72	56	51			千円

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	I 社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの II 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの III 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの IV 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	I
	事務事業の性質	I 市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 II 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 III 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 IV 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	I 法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 II 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 III 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 IV 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	II
	対象者の範囲	I 大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの II 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの III 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの IV 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの V 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	I
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある D 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である D 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容 →	

◎今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	手紙や電話、IT等を活用して実施している「市民の声を聴く事業」は、市が開かれた市政運営を目指す上で重要な施策であり、継続的に実施する必要がある。今後もホームページ等のIT活用などにより、市民が声を上げやすい環境づくりを行い、時代に適応した多様な広聴活動を展開していくことが求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
↓「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	手紙や電話、ホームページ等のIT活用などにより、時代に適応した多様な広聴活動を展開する機能を果たしている。			
↓「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	・どのように改善するのか ・改善する理由は何か ・休止・廃止する理由は何か			

◎二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 —1. 拡大	2. 見直して継続 —2. 縮小	3. 休止・廃止 —3. 手段の見直し	4. 終了・完了 —4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	※この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

◎関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	